

池田町 財政シミュレーション(R2決算、R3～R8決算見込み)

(単位:百万円)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	推計の考え方
歳入合計	6,550	4,939	4,765	4,599	4,607	5,172	4,588	<歳入のポイント>
町税	947	895	899	904	900	903	908	【町税】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた税収は徐々に回復を見込む。ただし、R6の固定資産税は評価替えによる減少を予想。
地方交付税	2,104	2,254	2,234	2,196	2,196	2,196	2,153	
分担金、負担金、使用料及び手数料	118	121	174	144	111	111	111	【地方交付税】 ・R8はR7国調人口を基礎数値とすることからR7決算見込額の△2%
国・県支出金	2,008	850	577	577	579	601	632	【国・県支出金】 ・R6～8には公園施設長寿命化事業(クラフトパーク)に係る国庫支出金(R6:2、R7・8:各20)、R7・8には会染小大規模改修に係る国庫補助金(R7:4、R8:35)を計上
地方債	628	242	194	186	264	646	207	【地方債】 ・R6～8には会染小大規模改修、会染西部ほ場整備創設非農用地の活用、保育園施設整備に必要な地方債を計上
うち臨時財政対策債以外	514	86	44	46	134	526	97	
うち臨時財政対策債	114	156	150	140	130	120	110	【繰入金】 ・R3～8の内訳…公共施設等整備基金(R5:50、R6:19、R7:186、R8:40)ふるさと応援基金(R3:40、R4:30)、スポーツ振興基金(R3～8:各1)、新型コロナウイルス対策における利子補給基金(R3～5:各1)、減債基金(R4:115)
繰入金	76	42	147	52	20	187	41	
その他(地方消費税交付金等)	578	515	515	515	515	515	515	
繰越金	91	20	25	25	22	13	21	
歳出合計	6,492	4,889	4,715	4,554	4,581	5,130	4,573	<歳出のポイント>
人件費	971	1,019	983	1,011	1,025	1,040	1,047	【人件費】 ・正規職員の退職者6人(R3:5人、R8:1人)の補充はしない ・育児休業復職者9人 ・R3～5(任期内)は特別職の給料削減 ・議員報酬削減(R3・4:各3)
扶助費	466	456	461	466	471	476	481	
公債費	594	586	636	676	670	649	650	
普通建設事業費	931	206	266	272	276	824	246	【普通建設事業費】 ・R6～8には会染西部ほ場整備創設非農用地の活用(総事業費(R6～10)647)、R7・8には会染小大規模改修(総事業費(R7～11)253)、R6・7には会染保育園施設整備(総事業費(R6・7)650)を計上
物件費	670	651	612	612	612	612	612	【積立金】 ・R3～8の内訳…減債基金(R3・4:各50)、公共施設等整備基金(R3:215、R4:202)、ふるさと応援基金(R3～8:各35)、森林環境譲与税基金(R3～8:各2)、福祉基金(R3・4:各3)
補助費等	2,217	991	944	949	949	949	949	
積立金	121	305	292	37	37	37	37	【その他】 ・R3に災害復旧費を計上(150)
繰出金	425	436	442	447	456	464	472	
その他(維持補修費等)	97	239	79	84	85	79	79	
収 支	58	50	50	45	26	42	15	

【前回シミュレーション(令和3年2月町民説明会)からの主な変更点】

- ①地方交付税を上方修正
②会染西部ほ場整備創設非農用地の活用をR6～10、会染小学校大規模改修をR7～11、会染保育園施設整備をR6、7にそれぞれ事業実施
③減債基金はR3とR4に各50、公共施設等整備基金はR3に215、R4に202をそれぞれ積立

- ・R2、3決算はコロナ関連経費を含む
・起債借換にかかる歳入(借換債)、歳出(公債費)をそれぞれ控除(R4:350、R5:112)
・下水道事業法適化により、下水道事業会計繰出金を同負担金(補助費等)へ変更

【職員数の推移】 ※年度当初の人数、R4以降は見込み

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
正規職員	99	101	100	106	102	97	97	97	97	97
会計年度任用職員(臨時職員)	177	179	173	185	167	167	167	167	167	167
うち常勤	121	125	125	120	112	112	112	112	112	112
うち必要時随時	56	54	48	65	55	55	55	55	55	55
計	276	280	273	291	269	264	264	264	264	264

(単位:人)

臨時職員 → 会計年度任用職員

池田町の臨時職員は、国の制度改革により令和2年4月1日から会計年度任用職員となった。
会計年度任用職員は手当等の拡充や昇給があり、臨時職員に比べ人件費増となっている。

【今後予定されている主な事業】

	総事業費	R6	R7	R8	R9	R10	R11
会染西部ほ場整備 創設非農用地の活用	647	用地取得	調査測量等	設計	工事・監理		
会染小規模改修	253		設計	工事・監理			
会染保育園施設整備	650	設計	工事・監理				

(単位:百万円)

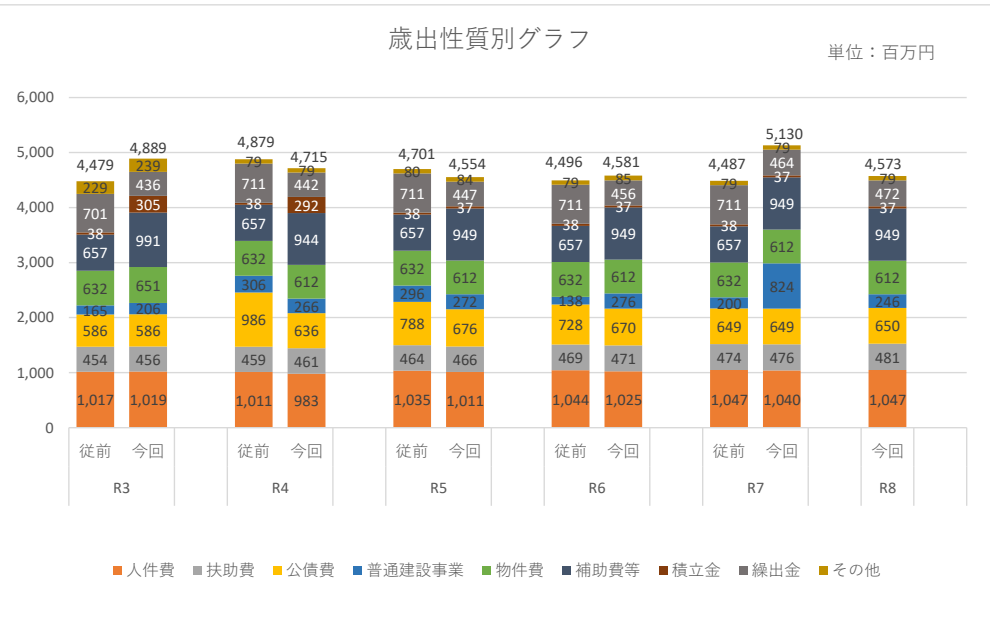
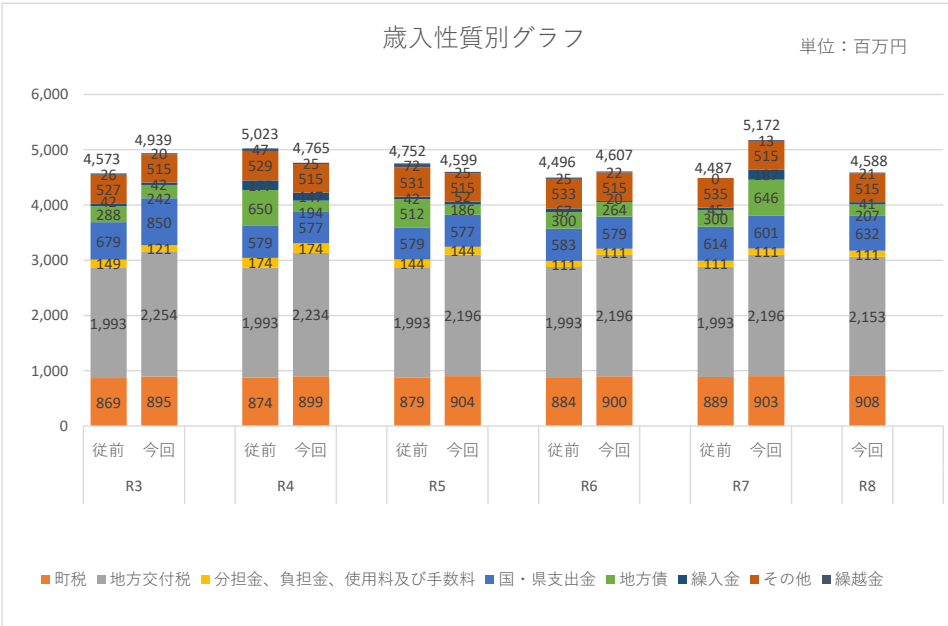
※総事業費は今後増減する可能性があります。

【財政調整基金】

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
前年度末基金残高(A)	480	501	526	551	574	587
繰入金(B)	0	0	0	0	0	0
積立金(C)	1	0	0	0	0	0
決算剰余金積立(D)	20	25	25	23	13	21
年度末基金残高 (A-B+C+D)	501	526	551	574	587	608

(単位:百万円)

財政シミュレーション従前との比較



地方債は、交付税措置のあるものが多くを占め、翌年度以降元利償還の一部が交付税に算入される。

用語の説明

◆歳入

町税（地方税）	町民の皆さんや町内に事業所を持つ法人等に納めていただく税金。町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、（入湯税、都市計画税）がある。
地方交付税	国税の一定割合を、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が市町村に交付するもの。地方交付税には、一般的な行政サービスを保証するための普通交付税と災害など特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。
分担金及び負担金	町の行う事業により特定の利益を受ける方から、受ける利益を限度として徴収するもので、保育料などがある。
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として支払っていただく料金で、バス使用料や町営住宅使用料などがある。手数料は町が特定の方に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票や印鑑証明、廃棄物処理手数料などがある。
国庫支出金	国が町に対して支出するもので、その目的、性格により国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類される。
県支出金	県が町に対して支出するもので、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。
地方債（町債）	資金調達のために1会計年度を越えて返還する必要がある借入金のこと。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、特例として発行される地方債。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額）に算入することとされ、町の財政運営に支障が生ずることのないよう措置される。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金などの会計間の現金の移動のこと。他の会計から資金を受け入れる場合を「繰入」、他の会計に資金を提供する場合を「繰出」という。
繰越金	前年度決算の剰余金。

◆歳出

人件費	職員の給与や議員への報酬などの経費。
扶助費	生活保護法、児童福祉法等の法令に基づく扶助費の支給や町が単独で行う扶助のための経費。障害福祉サービス給付費、児童手当、就学援助費などがある。
公債費	地方債の元金や利子、一時借入金の利子を支払うための経費。
普通建設事業費	道路・橋りょう、学校など公共施設の新増設等の建設事業に要する経費。
物件費	旅費や備品購入費、委託料など消費的性質をもつ経費。
補助費等	町から他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的を達成するため交付される経費。講師謝金などの報償費や補助金や交付金などが該当する。
積立金	計画的な財政運営を行うために財政調整基金や、特定の目的を持つ基金に積み立てを行うための経費。
繰出金	一般会計と特別会計、特別会計相互間で資金運用をするための経費で、定額資金を運用するための基金に対する支出も含む。

◆基金関係

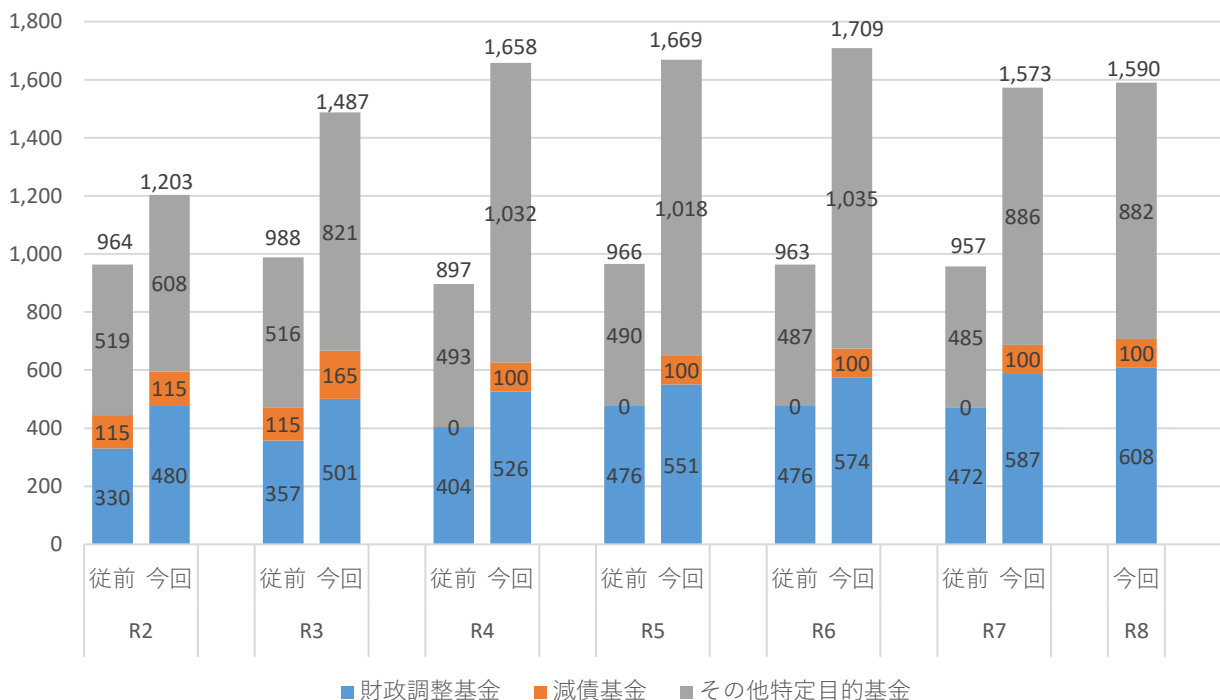
基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるもの。財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金がある。
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財政の不均衡を調整するための基金。
減債基金	地方債の償還（返済）を計画的に行うための資金を積み立てる基金。
公共施設等整備基金	公共施設等の整備充実に充てるため積み立てる基金。
ふるさと応援基金	ふるさと納税を財源に積み立てる基金。
福祉基金	地域における福祉活動に関する事業、快適な生活環境の形成等に関する事業、その他福祉に関する事業に充てるため積み立てる基金。

基金残高の推移（見込み）

（単位：百万円）

区 分	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末
財政調整基金	480	501	526	551	574	587	608
減債基金	115	165	100	100	100	100	100
その他特定目的基金	608	821	1,032	1,018	1,035	886	882
福祉基金	97	100	103	103	103	103	103
てるてるぼうず作詞者浅原六朗基金	19	19	19	19	19	19	19
スポーツ振興基金	10	10	9	9	8	8	7
土地開発基金	22	22	22	22	22	22	22
ふるさと・水と土基金	6	6	6	6	6	6	6
てるてる坊主のふるさと応援基金	73	68	73	108	143	178	213
公共施設等整備基金	374	589	791	741	722	536	496
森林環境譲与税基金	5	6	8	10	12	14	16
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	2	1	1	0	0	0	0
合 計	1,203	1,487	1,658	1,669	1,709	1,573	1,590

基金残高の推移（従前との比較）



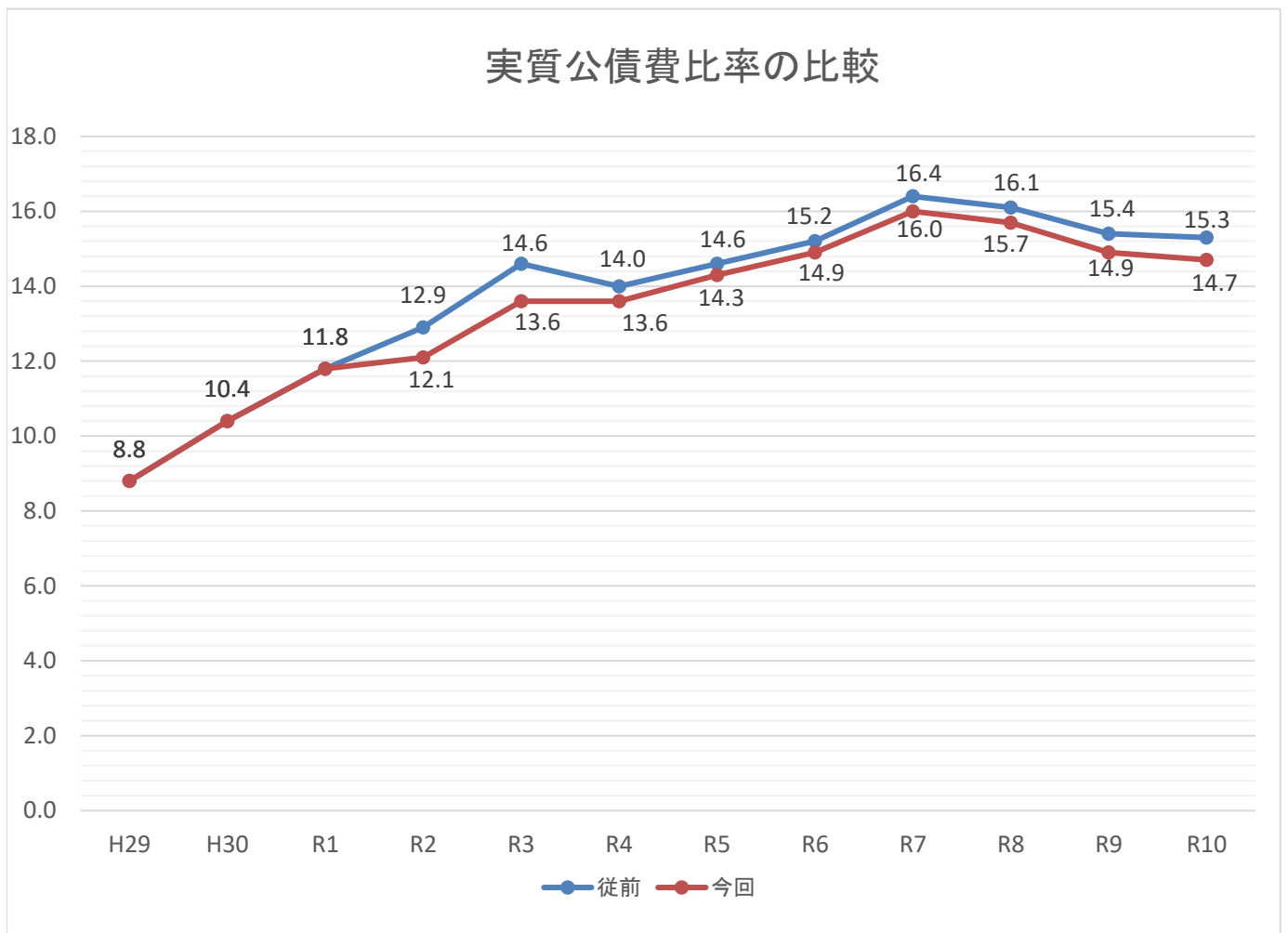
実質公債費比率シミュレーション

(単位：%)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
3カ年度の平均	8.8	10.4	11.8	12.1	13.6	13.6	14.3	14.9	16.0	15.7	14.9	14.7

(単位：百万円)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
公債費（元利償還金）	521	525	581	594	586	636	676	670	649	650	617	634



※R7年度に3カ年度平均のピークを迎え、以降緩やかに下降を予想。

※R3年度以降は予測値。

実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体は、起債にあたり県知事の許可が必要となります。

付属機関調べ（他村） ver.2

担当	No	池田町委員名	R3度又は直近の任命数	R1-3度の開催頻度（年平均）	その他（特記事項、設立意義、実態等）	報酬（円/半日）	参考年額（半日3,800×任命数×開催数）（円）	松川村委員会名	R2松川任命数	R2松川開催数	R2松川報酬単価	松川村単価の区分	松川村摘要	白馬村委員会名	R2白馬任命数	R2白馬開催数	R2白馬報酬単価	白馬村単価の基準	白馬村摘要
総務課	1	消防委員会委員	8	1.7	池田町消防委員会条例（R3～1回）	3,800	50,667	消防委員会	8	3	40,000	年額		消防委員会	6	1	3,800		
	2	防災会議委員	27	1.0	災害対策基本法、池田町防災会議条例	3,800	102,600	防災会議	18	0	2,000	4時間以内		防災の会議	24	0	3,800		
	3	国民保護協議会委員	15	0.3	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	-	19,000	国民保護協議会	16	0	2,000	4時間以内		国民保護協議会	20	0	3,800		
	4	特別職報酬等審議会委員	7	0.0	特別職の報酬給料額の改定審議 前回H17年度。次回予定なし。	3,800	0	特別職報酬等審議会	7	0	2,000	4時間以内		特別職報酬等審議会		0	3,800		
	5	公の施設指定管理者選定審査会委員	0	0.0	※ 指定管理をする担当課で実施	3,800	0		13	0	2,000	4時間以内					不明		
	6	技能功労者褒賞審査会委員	7	0.3	褒章該当者選考 前回R元年度実施、次回R4年度実施予定。	3,800	8,867	表彰等審査委員会	11	1	2,000	4時間以内		表彰審議会	10	1	技能功労ではなく表彰として、10人うち5人に報酬3,800円		
	7	情報公開審査会委員	0	0.0	情報公開不服申立て審査	3,800	0	情報公開審査会	5	0	2,000	4時間以内		情報公開審査会		0	3,800		
企画政策課	8	総合計画審議会委員	12	2.0	地域づくり推進委員会で協議。任命数R2までは18人、開催頻度は策定年度は7回、改定年度3回、評価年度1回	3,800	91,200	地域づくり推進委員会	13	0	2,000	4時間以内		計画審議会	22	4	3,800	半日	
	9	都市計画審議会委員	0	0.0	H21年以降開催無し	3,800	0	都市計画審議会	0	0	2,000	4時間以内		都市計画審議会	16	3	3,800	半日	
	10	土地利用審議会委員	8	1.0	5年に一度改定の際年3回開催、その他案件あれば随時開催。R2年にR3の改定のため3回開催	3,800	30,400	むらづくり審議会	8	0	2,000	4時間以内		-	-	-	-	-	-
	11	移住定住推進協議会委員	16	1.0	協議会は年1回開催（協議会のほか3部会あり、各1回開催）	3,800	60,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	空家対策協議会委員	0	0.0	空家等対策計画の作成や特定空家の措置等を協議する。	3,800	0	空家等対策協議会					R3年度から立ち上げた協議会なので、R2年度は無し（任命は10人）	-	-	-	-	-	-
	13	行財政改革推進委員会委員	10	17.0	(R3創設)	3,800	646,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住民課	14	交通安全対策協議会委員・支部長	55	1.0	関係機関・団体、事業所、自治会単位の支部で組織（交通安全対策基本法第18条）	3,800	209,000	-	-	-	-	-	-	交通安全対策会議	×	×	3,800	半日	数年開催していない。安協事務局は役場
	15	地域公共交通会議委員	14	0.7	町営バス運行に関する協議（道路運送法）市町村運営有償運送を実施するうえで必須	3,800	35,467	-	-	-	-	-	-	地域公共交通会議	20	1	3,800	半日	地域公共交通検討会議は網計画策定時のみ
	16	国民健康保険運営協議会委員	9	1.7	（国民健康保険法第11条）議員3報酬無し	3,800	57,000	国民健康保険運営協議会委員	9	1	2,000	4時間以内		国民健康保険運営協議会委員	9	2	3,800	半日	
	17	環境審議会委員	0	0.0	審議が必要な場合のみ開催（環境基本法第44条）	3,800	0	松川村生活環境等推進協議会	×	×	2,000	半日	環境の保全及び景観の形成に関して、基本的事項を調査、審議する	環境審議会	16	3	3,800	半日	環境の保全及び景観の形成に関して、基本的事項を調査、審議する

付属機関調べ（他村）ver.2

担当	No	池田町委員名	R3度又は直近の任命数	R1-3度の開催頻度（年平均）	その他（特記事項、設立意義、実態等）	報酬（円/半日）	参考年額（半日3,800×任命数×開催数）（円）	松川村委員会名	R2松川任命数	R2松川開催数	R2松川報酬単価	松川村単価の区分	松川村摘要	白馬村委員会名	R2白馬任命数	R2白馬開催数	R2白馬報酬単価	白馬村単価の基準	白馬村摘要
健康福祉課	18	民生委員推薦会委員	13	0.3		3,800	16,467	民生委員推薦会	11	0	2,000	半日		民生委員推薦会	11	0	3,800	半日	
	19	予防接種健康被害調査委員会委員	5	0.3	報酬必要な方3人（医師2、薬剤師1、保健所長、課長）	3,800	6,333	予防接種健康被害調査委員会	0	0			R3.4.1設置半日2,000円	予防接種健康被害調査委員会	0	0			R3.4.1設置5,000円*3人
	20	新型インフルエンザ等対策本部委員	21	3.0	報酬必要な方4人	3,800	239,400	新型インフルエンザ等対策会議		23	0		各課長	新型インフルエンザ等対策会議		22	0		各課長、北部消防署長
	21	医師連絡懇談会委員	13	1.0	町内の開業医（内科・歯科）と北アルプス医療センターあづみ病院医師との連絡会議。予防接種や保健事業等について協議	3,800	49,400	医療懇談会	17	1	30,000	全体	個々の報酬無全体で30,000円	連絡調整会議	8	1	3,800	半日	村内医師、歯科医師
	22	総合福祉センター運営委員会委員	13	0.7		3,800	32,933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	23	健康長寿推進協議会委員	14	2.0	令和2年10月より施行健康増進、食育推進事業の計画策定や事業評価等について協議報酬必要な方10人	3,800	106,400	①保健対策推進協議会 ②食育推進協議会	①10人 ②14人	①1 ②2	2,000	4時間以内		①健康づくり推進協議会 ②食育推進会議	①11 ②8	①②計画策定・評価時のみ	3,800	半日	
	24	福祉企業センター運営委員会委員	0	0.0		3,800	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業振興課	25	商工業振興審議会委員	0	0.0	町長の諮問に応じて開催	3,800	0	商工業振興審議会	0	0	2,000	4時間以内	工場誘致した事業者支援審査も行う	-	-	-	-	-	-
	26	工場誘致等審議会委員	4	0.3	案件が生じた場合に開催（R2に1回）	3,800	5,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	中小企業・小規模事業者振興円卓会議委員	13	1.7	協議する内容が広範囲で論点を絞り込めなかったため、当面小委員会を設置してそれぞれの部門（商・工・農）で調査、研究及び振興施策の検討をすることとした。H29 1回、H30 1回	3,800	82,333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	28	農政問題協議会委員	0	0.0	農業再生協議会で農業問題及び施策を検討しているため開催していない。	3,800	0	№30と兼ねている						-	-	-	-	-	総合計画等で協議
	29	農業振興地域整備計画審議会委員	9	1.0	案件が生じた場合に開催	3,800	34,200	№30と兼ねている						-	-	-	-	-	案件ごと、関係機関等に持回りにて協議
	30	農業構造政策推進協議会委員	0	0.0	農業再生協議会で農業問題及び施策を検討しているため開催していない。	3,800	0	農業構造政策推進協議会委員	11	2	2,000	4時間以内	№28及び29を兼ねる	-	-	-	-	-	総合計画等で協議
建設水道課	31	水道事業使用料等審議会委員	9	0.0	平成30年度に開催概ね3年ごとに開催	3,800	0	上下水道委員会	10	2	2,000	4時間以内		上下水道事業経営審議会	13	3	3,800	半日	

付属機関調べ（他村） ver.2

担当	No	池田町委員名	R3度又は直近の任命数	R1-3度の開催頻度（年平均）	その他（特記事項、設立意義、実態等）	報酬（円/半日）	参考年額（半日3,800×任命数×開催数）（円）	松川村委員会名	R2松川任命数	R2松川開催数	R2松川報酬単価	松川村単価の区分	松川村摘要	白馬村委員会名	R2白馬任命数	R2白馬開催数	R2白馬報酬単価	白馬村単価の基準	白馬村摘要
学校 保 育 課	32	文化財保護委員会委員	5	3.7	年額	32,000	69,667	松川村文化財審議会	6	2	2,000	4時間以内		白馬村文化財審議会	6	3	3,800	半日	
	33	放課後子ども総合プラン運営委員会委員	10	1.0	児童センター管理規則（平成14年3月22日規則第8号）第7条運営委員会の設置。放課後児童クラブ、児童センター、放課後子ども教室の3つの機関について審議。	3,800	38,000	松川村子どもプラン運営委員会	20	1	2,000	半日		子ども・子育て会議	15	0	3,800	半日	
	34	学びの郷活性化委員会委員	29	3.0		3,800	330,600	学校運営委員会	13	2	2,000	半日		①白馬南小 ②白馬北小 ③白馬中 学校運営協議会	①11名 ②9名 ③7名	①3回 ②3回 ③5回	3,800	半日	
	35	いじめ問題調査委員会委員	0	0.0	R3. 6 施行	3,800	0	いじめ問題対策連絡協議会	14	1	2,000	半日		いじめ問題調査委員会					要綱はあるが、付属機関条例に入っていない
	36	教育行政評価委員	2	3.0	H29～R2＝半日開催 R3＝1日開催	3,800	22,800	教育行政評価委員	4	1	2,000	4時間以内	4時間以上は4,000円	-	-	-	-	-	-
	37	認定こども園入園及び在園児審査委員会委員	4	2.0		3,800	30,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	38	教育委員会就学支援委員会委員	13	5.0		3,800	247,000	松川村就学相談委員会	15	3	2,000	半日		白馬村就学支援委員会	15	3	3,800	半日	
	39	いじめ問題再調査委員会委員	0	0.0	R3. 6 施行	3,800	0	いじめ問題再調査委員会	0	0	2,000	半日		-	-	-	-	-	-
生涯 学 習 課	40	子ども・子育て会議委員	21	1.0		3,800	79,800	子ども・子育て会議	0	0	2,000	半日		子ども・子育て会議	0	0	3,800	半日	
	41	社会教育委員	6	4.0	社会教育法第15条	3,800	91,200	社会教育委員	6	3	2,000	半日		社会教育委員	6	3	3,800	半日	うち1名（校長）は無報酬
	42	公民館運営審議会委員	6	1.0	社会教育法第29条	3,800	22,800	公民館運営審議会	13	3	2,000	半日		公民館運営審議会	12	3	3,800	半日	うち1名（校長）は無報酬
	43	青少年育成町民会議会員	27	1.0	（町の会計からの支払いはない）		102,600	松川村青少年育成村民会議	30	2	2,000	半日		-	-	-	-	-	-
	44	青少年問題協議会委員	0	0.0	地方青少年問題協議会法	3,800	0	松川村青少年問題協議会	-	-	2,000	半日		白馬村青少年問題協議会	-	-	3,800	半日	実態なし
	45	男女共同参画まちづくり推進協議会委員	10	4.0	笑顔輝く池田町男女共同参画まちづくり条例	3,800	152,000	松川村男女共同参画審議会	9	1	2,000	半日		白馬村男女共同参画社会づくり事業推進協議会	-	-	3,800	半日	実態なし
	46	人権教育推進協議会委員	22	1.0	池田町人権教育推進協議会規約	3,800	83,600	松川村人権教育推進協議会	18	1	2,000	半日		-	-	-	-	-	-
	47	差別撤廃人権擁護審議会委員	0	0.0	池田町における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくす条例	3,800	0	松川村人権擁護審議会	-	-	2,000	半日		白馬村人権擁護会	-	-	3,800	半日	実態なし
	48	スポーツ推進委員	9	12.7	年額	75,000	43,200	スポーツ推進委員会	7	8	77,600	年額		スポーツ推進委員会	9	9	65,000	年額	
	49	総合体育館運営委員会委員	0	0.0		3,800	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50	スポーツ振興協議会委員	0	0.0		3,800	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51	図書館協議会委員	7	1.7	図書館法、池田町図書館設置条例	3,800	44,333	-	-	-	-	-	-	図書館協議会	9	2	3,800	半日	うち4名は無報酬
	52	浅原六朗文学記念館協議会委員	6	1.0	学校保育課	3,800	22,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	53	美術品取得等に関する委員会委員	0	0.0	池田町美術品取得等に関する委員会要綱	3,800	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	54	美術館運営協議会委員	10	2.0	池田町立美術館条例	3,800	76,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	55	創造館運営委員会委員	0	0.0	池田町創造館運営委員会設置規則	3,800	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						合計	3,730,333												

追加資料

農地法の規定に基づく申請（松川村 白馬村との比較）

	申請件数（年度）	3条（農地の権利移転・設定）	4条（権利のある農地の転用）	5条（農地の権利移転・設定かつ農地の転用）
池田町	H28	11件	2件	7件
	H29	5件	4件	15件
	H30	13件	5件	18件
	R1	16件	4件	16件
	R2	22件	2件	13件
松川村	H28	13件	件	14件
	H29	9件	6件	10件
	H30	4件	4件	19件
	R1	9件	4件	28件
	R2	11件	1件	9件
白馬村	H28	10件	2件	13件
	H29	18件	1件	11件
	H30	19件	3件	12件
	R1	27件	5件	22件
	R2	17件	5件	26件

○貸し借りの仲介件数について松川村、白馬村は把握していないとのこと

○県内町村別議員定数・報酬月額・選挙状況

	区分	町村名	人口(人) 住基台帳	定数 (人) A	報酬月額					直近選挙					2期前 選挙 有無	3期前 選挙 有無
					議長	副議長	議員	常任委員長	議運委員長	任期満了日	有・無	立候補 者数 B	A - B	投票率 (%)		
1	A	平谷村	389	8	227,000	153,000	135,000	145,000	145,000	2018. 4. 29	無	—	—	—	有	無
2	A	売木村	530	7	186,300	129,600	111,300	116,100	129,600	2020. 7. 24	無	—	—	—	無	有
3	A	王滝村	720	6	231,200	158,600	135,300	141,500	141,500	2021. 10. 22	無	—	—	—	無	有
4	A	北相木村	739	8	243,000	159,000	140,000	147,000	147,000	2019. 4. 30	無	—	—	—	有	有
5	A	根羽村	885	8	226,900	158,100	141,300	146,900	141,300	2019. 4. 30	無	—	—	—	無	有
6	A	大鹿村	995	8	233,000	161,000	135,000	148,000	135,000	2019. 4. 30	有	9	1	86.00	有	有
7	A	南相木村	1,005	8	240,000	157,000	140,000	147,000	147,000	2019. 4. 30	有	9	1	79.71	有	無
8	A	天龍村	1,227	8	231,000	159,000	140,000	149,000	159,000	2021. 4. 30	有	9	1	75.05	無	有
9	A	泰阜村	1,595	9	229,000	159,000	137,000	145,000	145,000	2019. 4. 30	有	10	1	83.37	有	無
10	A	生坂村	1,723	8	267,000	200,000	180,000	182,000	182,000	2021. 5. 11	有	9	1	79.48	無	無
11	A	栄村	1,766	10	221,000	146,000	129,000	134,000	134,000	2021. 5. 20	有	11	1	84.05	有	有
12	A	小川村	2,403	10	253,000	176,000	158,000	164,000	164,000	2019. 9. 30	無	—	—	—	有	有
13	A	麻績村	2,707	8	275,000	206,000	186,000	188,000	188,000	2021. 9. 30	無	—	—	—	有	有
14	A	小谷村	2,793	10	260,000	204,000	185,000	192,000	192,000	2018. 5. 4	無	—	—	—	有	無
15	A	木祖村	2,804	10	243,000	166,000	150,000	155,000	155,000	2019. 4. 29	有	12	2	—	有	無
16	A	南牧村	3,315	8	254,000	177,000	160,000	160,000	160,000	2019. 4. 30	有	9	1	79.71	無・補	有
17	A	野沢温泉村	3,524	8	257,000	180,000	155,000	160,000	160,000	2021. 3. 31	無	—	—	—	無	無
18	A	大桑村	3,590	10	234,740	163,930	144,530	151,320	151,320	2019. 4. 29	有	11	1	75.17	有	無
19	A	下條村	3,703	10	247,000	177,000	142,000	157,000	177,000	2019. 4. 29	無	—	—	—	無	無
20	A	南木曽町	4,050	10	242,000	170,000	150,000	156,000	156,000	2020. 4. 22	無	—	—	—	有	無
21	A	上松町	4,317	10	240,500	164,900	145,500	155,200	155,200	2019. 4. 30	無	—	—	—	無	無
22	A	青木村	4,343	10	266,935	179,270	162,360	168,300	168,300	2021. 5. 6	無	—	—	—	有	有
23	A	筑北村	4,363	12	259,000	184,000	164,000	166,000	166,000	2021. 11. 12	有	14	2	80.07	有	有
24	A	阿南町	4,440	12	239,400	172,200	150,100	157,500	157,500	2019. 4. 30	有	14	2	68.83	無	有
25	A	川上村	4,499	10	259,000	179,000	164,000	164,000	164,000	2019. 4. 30	有	12	2	86.85	無	無
26	A	朝日村	4,533	10	269,000	201,000	181,000	185,000	185,000	2019. 4. 30	無	—	—	—	無	有
27	A	小海町	4,550	12	264,000	186,000	170,000	176,000	176,000	2021. 4. 30	有	14	2	77.20	有	有
28	A	木島平村	4,625	10	257,000	180,000	155,000	160,000	160,000	2019. 4. 30	有	12	2	72.60	有	有
29	A	中川村	4,838	10	256,000	195,000	175,000	187,000	187,000	2018. 8. 23	無	—	—	—	無	無

	区分	町村名	人口(人) 住基台帳	定数 (人) A	報酬月額					直近選挙					2期前 選挙 有無	3期前 選挙 有無
					議長	副議長	議員	常任委員長	議運委員長	任期満了日	有・無	立候補 者数 B	A - B	投票率 (%)		
30	B	長和町	5,902	10	261,000	196,000	175,000	182,000	182,000	2021. 11. 30	有	11	1	77.82	有	有
31	B	阿智村	6,270	12	280,000	208,000	176,000	188,000	188,000	2020. 11. 30	有	16	4	83.31	有	有
32	B	喬木村	6,272	12	255,000	185,000	150,000	165,000	165,000	2021. 6. 24	無	—	—	—	無	無
33	B	豊丘村	6,720	14	255,000	190,000	153,000	163,000	157,000	2019. 4. 29	無	—	—	—	有	有
34	B	高山村	6,914	12	266,000	191,000	169,000	177,000	177,000	2021. 9. 29	有	15	3	66.51	無	無
35	B	立科町	7,122	12	289,000	211,000	196,000	204,000	204,000	2019. 4. 29	有	13	1	76.23	有	無
36	B	原村	8,041	11	259,000	201,000	183,000	194,000	194,000	2019. 4. 30	有	13	2	65.16	有	無
37	B	信濃町	8,108	12	278,000	202,000	180,000	187,000	187,000	2021. 3. 31	無	—	—	—	有	無
38	B	白馬村	8,649	12	304,000	240,000	216,000	226,000	226,000	2021. 5. 4	有	14	2	69.94	有	無
39	B	山形村	8,660	12	276,500	207,200	186,800	191,400	191,400	2018. 4. 22	有	13	1	58.76	無	有
40	B	宮田村	8,972	12	287,000	219,000	195,000	219,000	219,000	2020. 4. 2	無	—	—	—	有	無
41	B	飯島町	9,344	12	288,200	220,500	198,000	210,700	210,700	2021. 3. 31	有	14	2	68.55	無	有
42	B	松川村	9,689	12	275,000	210,000	190,000	200,000	200,000	2018. 3. 24	無	—	—	—	有	無
43	B	池田町	9,764	12	284,100	209,400	189,400	201,400	201,400	2019. 4. 29	無	—	—	—	無	有
44	C	木曽町	10,742	14	257,000	176,000	155,000	162,000	162,000	2017. 11. 26	無	13	-1	—	無	有
45	C	佐久穂町	10,808	14	264,000	201,600	177,600	181,440	181,440	2021. 4. 16	有	15	1	67.43	有	有
46	C	飯綱町	10,923	15	269,000	196,000	174,000	183,000	183,000	2021. 10. 29	無	—	—	—	有	有
47	C	小布施町	11,019	14	264,000	193,000	172,000	176,000	176,000	2019. 4. 29	無	—	—	—	無	無
48	C	山ノ内町	12,063	14	282,000	213,000	192,000	200,000	200,000	2019. 5. 31	無	—	—	—	無	有
49	C	高森町	13,002	14	270,300	204,700	185,300	193,200	193,200	2021. 7. 29	無	—	—	—	有	有
50	C	松川町	13,033	14	269,800	209,000	190,000	195,700	195,700	2020. 11. 29	無	—	—	—	有	無
51	C	富士見町	14,386	11	288,000	224,000	201,000	213,000	213,000	2019. 4. 30	有	12	1	62.19	有	有
52	C	坂城町	14,820	14	329,800	235,710	217,280	225,040	225,040	2019. 4. 30	有	15	1	63.88	有	有
53	D	南箕輪村	15,663	10	308,000	241,000	221,500	230,700	230,700	2019. 4. 26	有	12	2	56.04	有	有
54	D	御代田町	15,802	14	290,000	220,000	195,000	204,000	204,000	2021. 9. 20	有	16	2	55.03	有	無
55	D	辰野町	19,241	14	309,000	248,000	227,000	243,000	243,000	2019. 4. 29	無	—	—	—	無	無
56	D	下諏訪町	19,745	13	328,000	266,000	237,000	251,000	251,000	2019. 4. 30	無	—	—	—	有	無
57	E	軽井沢町	20,717	16	365,000	296,000	261,000	278,000	278,000	2019. 4. 29	有	17	1	50.55	有	有
58	E	箕輪町	24,909	15	332,000	265,000	238,000	255,000	255,000	2019. 4. 29	無	—	—	—	有	有
平均			7,212	11.05	265,443	194,495	172,798	181,093	181,419		0.48	12.54	1.57	72.20	0.62	0.55

↑有率 ↑木曽除く ↑木曽除く

↑有率 ↑有率

※「報酬額」の合計欄は、全町村の平均を表示（小数点以下 切り捨て）

報酬月額等については、R2.7.1時点の状況（実態調査）

A 5,000人未満 B 5,000人以上10,000人未満 C 10,000人以上15000人未満 D 15,000人以上20,000人未満 E 20,000人以上

○議員報酬等積算根拠

- ・議員報酬及び手当予算 議 員 報 酬 29,082,000円
- ・報酬 定数12名 議員期末手当 11,367,000円

単位：円

区 分	議長 1	副議長 1	委員長 3	議員 7	計
月額報酬	284,100	209,400	201,400	189,400	－
年額報酬	3,409,200	2,512,800	2,416,800	2,272,800	－
期末手当	1,332,429	982,086	944,566	888,286	－
報酬予算	3,409,200	2,512,800	7,250,400	15,909,600	29,082,000
手当予算	1,332,429	982,086	2,833,698	6,218,002	11,366,215
予 算 計	4,741,629	3,494,886	10,084,098	22,127,602	40,448,215

・議員共済会負担金

予 算 9,193,000円

積算根拠 12名 × 190,000円（定額） × 12月 × 33.6/100(係数) = 9,192,960円

・議員共済会事務費

予 算 180,000円

積算根拠 12名 × 15,000円 = 180,000円